

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	重要な会計方針	8
8	重要な会計上の見積り	9
9	注記事項	10
10	重要な債務負担行為	15
11	重要な後発事象	15
12	附属明細書	16

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		23,975,473,986
有価証券		2,700,000,000
前払費用		6,228,083
未収収益		28,170,353
未収金		758,709
短期貸付金		645,750,000
その他の流動資産		489,928
流動資産合計		27,356,871,059
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,916,100	
減価償却累計額	△18,319,561	6,596,539
工具器具備品	90,312,071	
減価償却累計額	△38,011,404	52,300,667
有形固定資産合計		58,897,206
2 無形固定資産		
ソフトウェア		39,448,941
電話加入権		13,000
無形固定資産合計		39,461,941
3 投資その他の資産		
投資有価証券		19,899,762,121
長期貸付金		25,000,000
敷金・保証金		59,725,036
寄託金		18,953,489,709
求償権	2,153,379,509	
求償権償却引当金	△2,073,061,643	80,317,866
その他の資産		12,916,588
投資その他の資産合計		39,031,211,320
固定資産合計		39,129,570,467
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	13,775,706,124	
長期保証債務見返	6,739,089,001	20,514,795,125
保証債務見返合計		20,514,795,125
資産合計		87,001,236,651

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		5,554,252
未払費用		19,413,920
仮受金		1,578
前受収益		45,383,344
引当金		
賞与引当金	29,486,189	
保証債務損失引当金	702,894,156	732,380,345
政府事業交付金(注)		1,232,431,241
流動負債合計		2,035,164,680
II 固定負債		
長期前受収益		64,581,318
引当金		
退職給付引当金	176,233,975	
保証債務損失引当金	264,038,431	440,272,406
資産除去債務		11,356,181
固定負債合計		516,209,905
III 保証債務		
短期保証債務	13,775,706,124	
長期保証債務	6,739,089,001	20,514,795,125
保証債務合計		20,514,795,125
負債合計		23,066,169,710
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		53,663,765,831
地方公共団体出資金		3,775,558,404
民間出資金		2,917,278,411
資本金合計		60,356,602,646
II 資本剰余金		
資本剰余金		5,937,033
その他行政コスト累計額(注)		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590
資本剰余金合計		△ 12,294,557
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		3,424,814,081
積立金(注)		165,944,771
当期未処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		3,590,758,852
純資産合計		63,935,066,941
負債純資産合計		87,001,236,651

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
保証事業費		
求償権回収事業費	13,967,652	
求償権償却引当金繰入	120,739,193	
保証債務損失引当金繰入	532,114,600	
調査研究費	2,050,795	
委託業務費	70,482	
事業推進費	8,145,500	
業務管理費	16,786,020	
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)	50,354	
業務経費合計		693,924,596
一般管理費		
役員報酬	39,483,606	
職員給与	260,151,776	
法定福利費	49,422,970	
事務諸費	182,468,650	
退職給付費用	5,065,067	
賞与引当金繰入	29,486,189	
退職給付引当金繰入	18,199,119	
減価償却費	41,681,923	
一般管理費合計		625,959,300
臨時損失		
固定資産除却損	768,706	
臨時損失合計		768,706
損益計算書上の費用合計		1,320,652,602
II 行政コスト		1,320,652,602

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
保証事業費		
求償権回収事業費	13,967,652	
求償権償却引当金繰入	120,739,193	
保証債務損失引当金繰入	532,114,600	
調査研究費	2,050,795	
委託業務費	70,482	
事業推進費	8,145,500	
業務管理費	16,786,020	693,874,242
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)		50,354
業務経費合計		693,924,596
一般管理費		
役員報酬	39,483,606	
職員給与	260,151,776	
法定福利費	49,422,970	
事務諸費	182,468,650	
退職給付費用	5,065,067	
賞与引当金繰入	29,486,189	
退職給付引当金繰入	18,199,119	
減価償却費	41,681,923	
一般管理費合計		625,959,300
経常費用合計		1,319,883,896
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	202,584,239	
違約金収入	8,660,722	
償却債権取立益	10,365,735	
政府事業交付金収入(注)	9,097,422	230,708,118
貸付事業収入		
政府事業交付金収入(注)		52,800,000
事業収入合計		283,508,118
財務収益		
受取利息	22,789,199	
有価証券利息	116,381,079	
財務収益合計		139,170,278
経常収益合計		422,678,396
経常損失		897,205,500
臨時損失		
固定資産除却損		768,706
臨時損失合計		768,706
当期純損失		897,974,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		897,974,206
当期総利益		0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
						除売却差額相当 累計額 (△)					うち当期総利益		
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	2,961,855,802	60,401,180,037	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	4,322,788,287	-	165,944,771	-	4,488,733,058	64,877,618,538
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入れ			16,950,000	16,950,000									16,950,000
出資金の払戻し			△ 61,527,391	△ 61,527,391									△ 61,527,391
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									165,944,771	△ 165,944,771		-	-
(2) その他													
当期純損失										△ 897,974,206	△ 897,974,206	△ 897,974,206	△ 897,974,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 897,974,206		897,974,206	897,974,206	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 44,577,391	△ 44,577,391	-	-	-	△ 897,974,206	165,944,771	△ 165,944,771	-	△ 897,974,206	△ 942,551,597
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	2,917,278,411	60,356,602,646	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	3,424,814,081	165,944,771	-	-	3,590,758,852	63,935,066,941

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	197,422,579
求償権回収収入	87,663,803
違約金収入	8,660,722
貸付金の回収による収入	5,102,061,000
寄託金の回収による収入	2,472,191,346
その他の業務収入	11,009,829
代位弁済費支出	△ 235,900,143
貸付けによる支出	△ 4,778,425,500
寄託金の支払いによる支出	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 50,354
人件費支出	△ 336,355,332
その他の業務支出	△ 321,191,401
政府事業交付金収入	160,872,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 107,439,393
小計	1,760,519,156
利息の受取額	131,015,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,534,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 10,800,000,000
定期預金の払戻しによる収入	6,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,900,000,000
有価証券の償還による収入	2,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,830,096
無形固定資産の取得による支出	△ 7,644,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,710,474,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の受入れによる収入	16,950,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 61,527,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,577,391
IV 資金減少額	△ 1,863,517,282
V 資金期首残高	18,538,991,268
VI 資金期末残高	16,675,473,986

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分量			0

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,073,061,643 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 966,932,587 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	23,975,473,986 円
定期預金	△7,300,000,000 円
資金	<u>16,675,473,986 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,320,652,602 円
自己収入等	△ 360,780,974 円
機会費用	860,085,382 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	1,819,957,010 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。

す。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	165,244,843 円
退職給付費用	18,199,119 円
退職給付への支払額	△ 7,209,987 円
期末における退職給付債務	<u>176,233,975 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 18,199,119 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 5,065,067 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえ

て、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の外に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	22,599	21,773	△ 826
②長期貸付金	25		
貸倒引当金	—		
	25	24	△ 0
③寄託金	18,953	15,615	△ 3,337
④求償権	2,153		
求償権償却引当金	△ 2,073		
	80	80	—

(単位：百万円)

	契約額等 (* 1)	時価 (* 1)
その他 債務保証契約 (* 2)	20,514	0

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	21,773	—	21,773
長期貸付金	—	24	—	24
寄託金	—	15,615	—	15,615
求償権	—	—	80	80

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他 債務保証契約	—	—	0	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の(3)により貸付利率を0%としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

5. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	61,342,932円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	30,671,466円

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,367,435 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 11,254 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	11,356,181 円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	24,916,100	-	-	24,916,100	18,319,561	4,310,485	6,596,539	
	工 具 器 具 備 品	143,821,978	-	53,509,907	90,312,071	38,011,404	16,808,081	52,300,667	
	計	168,738,078	-	53,509,907	115,228,171	56,330,965	21,118,566	58,897,206	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定 資産合計	建 物	24,916,100	-	-	24,916,100	18,319,561	4,310,485	6,596,539	
	工 具 器 具 備 品	143,821,978	-	53,509,907	90,312,071	38,011,404	16,808,081	52,300,667	
	計	168,738,078	-	53,509,907	115,228,171	56,330,965	21,118,566	58,897,206	
無形固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	107,664,407	-	5,623,302	102,041,105	62,592,164	20,563,357	39,448,941	
	電 話 加 入 権	13,000	-	-	13,000	-	-	13,000	
	計	107,677,407	-	5,623,302	102,054,105	62,592,164	20,563,357	39,461,941	
投資その 他の 資産	投 資 有 価 証 券	20,699,725,524	1,900,036,597	2,700,000,000	19,899,762,121	-	-	19,899,762,121	
	長 期 貸 付 金	130,750,000	-	105,750,000	25,000,000	-	-	25,000,000	
	敷 金 ・ 保 証 金	59,725,036	-	-	59,725,036	-	-	59,725,036	
	寄 託 金	20,925,681,055	500,000,000	2,472,191,346	18,953,489,709	-	-	18,953,489,709	
	求 償 権	2,261,250,752	235,900,143	343,771,386	2,153,379,509	-	-	2,153,379,509	
	求 償 権 引 当 金	△ 2,208,430,033	△ 120,739,193	△ 256,107,583	△ 2,073,061,643	-	-	△ 2,073,061,643	
	そ の 他 の 資 産	12,116,588	800,000	-	12,916,588	-	-	12,916,588	
	計	41,880,818,922	2,515,997,547	5,365,605,149	39,031,211,320	-	-	39,031,211,320	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 1,900,000,000円、償却原価法による増加額 36,597円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 2,700,000,000円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,472,191,346円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第87回中日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債					
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				2,700,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
有 券	地方債						
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	大阪府令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第198回都市再生債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	F696回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	F699回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	F703回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	F771回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	F772回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第188回日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第57回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第95回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	愛知県・名古屋府折半保証第125回名古屋高速道路債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	愛知県・名古屋府折半保証第155回名古屋高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第136回福岡北九州高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第164回福岡北九州高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	社債						
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回MS & ADインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,762,121	—			
計		19,899,448,000	19,900,000,000	19,899,762,121	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				19,899,762,121			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	130,750,000	—	105,750,000	—	25,000,000	
長期貸付金	130,750,000	—	105,750,000	—	25,000,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	130,750,000	—	105,750,000	—	25,000,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,208,430,033	120,739,193	256,107,583	—	2,073,061,643	
保証債務損失引当金	434,817,987	766,111,684	233,997,084	—	966,932,587	
賞与引当金	26,247,062	29,486,189	26,247,062	—	29,486,189	
計	2,669,495,082	916,337,066	516,351,729	—	3,069,480,419	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,261,250,752	△ 107,871,243	2,153,379,509	2,208,430,033	△ 135,368,390	2,073,061,643	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	863,635,500	△ 217,885,500	645,750,000	—	—	—	
一般債権	863,635,500	△ 217,885,500	645,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	130,750,000	△ 105,750,000	25,000,000	—	—	—	
一般債権	130,750,000	△ 105,750,000	25,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	994,385,500	△ 323,635,500	670,750,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	165,244,843	18,199,119	7,209,987	176,233,975	
退職一時金に係る債務	165,244,843	18,199,119	7,209,987	176,233,975	
退職給付引当金	165,244,843	18,199,119	7,209,987	176,233,975	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	11,367,435	—	11,254	11,356,181	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	513	14,137,778,684	457	12,728,213,240	475	13,090,285,800	495	13,775,706,124	116,396,660
長期保証債務	610	8,003,967,537	83	1,037,212,000	116	2,302,090,536	577	6,739,089,001	86,187,579
計	1,123	22,141,746,221	540	13,765,425,240	591	15,392,376,336	1,072	20,514,795,125	202,584,239

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	14,137,778,684	△ 362,072,560	13,775,706,124	278,196,934	424,697,222	702,894,156	
正常先	1,715,600,000	△ 173,200,000	1,542,400,000	-	-	-	注1
要注意先	6,174,095,800	△ 618,316,600	5,555,779,200	17,904,877	984,772	18,889,649	注1
要管理先	5,022,975,716	△ 691,399,620	4,331,576,096	147,173,188	28,688,801	175,861,989	注1
求償権化懸念先	1,214,093,568	778,532,460	1,992,626,028	102,105,269	55,611,449	157,616,718	注1
実質求償権先	11,013,600	342,311,200	353,324,800	11,013,600	339,512,200	350,525,800	注2
長期保証債務	8,003,967,537	△ 1,264,878,536	6,739,089,001	156,621,053	107,417,378	264,038,431	
正常先	1,899,608,800	△ 564,499,600	1,335,109,200	-	-	-	注1
要注意先	3,187,094,756	△ 435,195,316	2,751,899,440	9,242,574	113,884	9,356,458	注1
要管理先	2,101,031,841	△ 276,226,080	1,824,805,761	61,560,232	12,626,881	74,087,113	注1
求償権化懸念先	797,482,140	△ 95,256,340	702,225,800	67,068,247	△ 11,522,187	55,546,060	注1
実質求償権先	18,750,000	106,298,800	125,048,800	18,750,000	106,298,800	125,048,800	注2
計	22,141,746,221	△ 1,626,951,096	20,514,795,125	434,817,987	532,114,600	966,932,587	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	-	-	5,937,033	注
計	5,937,033	-	-	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	160,872,000	-	-	-	95,913,491	64,958,509	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	73,000,000	-	-	-	73,000,000	-	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	-	-	-	20,891,845	12,108,155	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	-	52,800,000	
経営改善発達支援事業交付金	2,072,000	-	-	-	2,021,646	50,354	
計	160,872,000	-	-	-	95,913,491	64,958,509	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	1,240,896,056	98,974,578	107,439,393	1,232,431,241	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	706,673,073	73,000,000	-	779,673,073	
保証活用支援事業交付金	45,253,645	20,891,845	-	66,145,490	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,745,945	-	-	1,745,945	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	2,021,646	-	6,093,646	
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	87,726,502	3,061,087	9,414,502	81,373,087	注1
災害復興旧林業信用保証事業交付金	395,424,891	-	98,024,891	297,400,000	注2
計	1,240,896,056	98,974,578	107,439,393	1,232,431,241	

(注) 1. 東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 3,061,087円であり、当期減少額は、国庫に返還した額 9,414,502円であります。
2. 災害復興旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 98,024,891円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,672)	(1)	(-)	(-)
	37,811	8	4,507	3
職 員	(7,200)	(6)	(-)	(-)
	260,151	60	2,702	4
合 計	(8,873)	(7)	(-)	(-)
	297,962	68	7,209	7

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. () 内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
郵便振替口座	19,571,527	
普通預金	16,655,902,459	(株)三菱UFJ銀行他
定期預金	7,300,000,000	(株)SBJ銀行他
合 計	23,975,473,986	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和7年4月分)	5,216,997	森ビル(株)他
通勤手当	1,011,086	役員・非常勤職員
合 計	6,228,083	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	10,325,374	
定期預金	10,325,374	(株)SBJ銀行他
有価証券利息	17,844,979	
地方債	852,079	埼玉県他
特別の法律により法人の発行する債券	7,878,844	名古屋高速道路公社他
社債	9,114,056	日本生命保険相互会社他
合 計	28,170,353	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	758,709	
合 計	758,709	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	645,750,000	高知県他
合 計	645,750,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	489,928	東京労働局
合 計	489,928	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コーポビル建替に伴う新規建物に係る予約金	12,116,588	三郷地所(株)
保管金	800,000	鳥取地方裁判所米子支部
合 計	12,916,588	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費(令和7年3月分事務諸費等)	3,895,472	(株)ソフテム他
業務管理費(登記費用の支払い等)	123,400	司法書士法人ななせ総合事務所
退職手当	1,107,636	令和7年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和7年3月分)	427,744	(株)りそな銀行
合 計	5,554,252	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求債権回収事業委託費	991,560	(株)山田再生系債権回収総合事務所
職員給与(令和7年3月分時間外勤務手当)	1,139,165	職員
法定福利費(令和7年3月分厚生年金保険料等)	6,528,281	港年金事務所他
業務管理費(令和7年3月分林業システム保守・運用業務等)	2,037,858	沖電気工業㈱他
事務諸費(令和7年3月分事務諸費等)	8,717,056	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング(株)他
合 計	19,413,920	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	1,578	
合 計	1,578	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	45,383,344	
合 計	45,383,344	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	64,581,318	
合 計	64,581,318	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
業務経費					
保証事業費					
求償権回収事業費	13,967,652	-	-		13,967,652
求償権償却引当金繰入	120,739,193	-	-		120,739,193
保証債務損失引当金繰入	532,114,600	-	-		532,114,600
調査研究費	2,050,795	-	-		2,050,795
委託業務費	70,482	-	-		70,482
事業推進費	8,145,500	-	-		8,145,500
業務管理費	16,786,020	-	-		16,786,020
経営改善発達支援事業費					
経営改善発達支援事業費	50,354	-	-		50,354
業務経費合計	693,924,596	-	-		693,924,596
一般管理費					
役員報酬	35,707,332	-	3,776,274		39,483,606
職員給与	234,843,794	-	25,307,982		260,151,776
法定福利費	44,871,713	-	4,551,257		49,422,970
事務諸費	169,770,068	-	12,698,582		182,468,650
退職給付費用	4,564,108	-	500,959		5,065,067
賞与引当金繰入	26,242,710	-	3,243,479		29,486,189
退職給付引当金繰入	16,197,217	-	2,001,902		18,199,119
減価償却費	37,779,398	-	3,902,525		41,681,923
一般管理費合計	569,976,340	-	55,982,960		625,959,300
経常費用合計	1,263,900,936	-	55,982,960		1,319,883,896
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	202,584,239	-	-		202,584,239
違約金収入	8,660,722	-	-		8,660,722
償却債権取立益	10,365,735	-	-		10,365,735
政府事業交付金収入	9,097,422	-	-		9,097,422
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000		52,800,000
事業収入合計	230,708,118	-	52,800,000		283,508,118
財務収益					
受取利息	10,084,439	4,601,414	8,103,346		22,789,199
有価証券利息	116,381,079	-	-		116,381,079
財務収益合計	126,465,518	4,601,414	8,103,346		139,170,278
経常収益合計	357,173,636	4,601,414	60,903,346		422,678,396
経常利益又は経常損失(△)	△ 906,727,300	4,601,414	4,920,386		△ 897,205,500
臨時損失					
固定資産除却損	653,401	-	115,305		768,706
臨時損失合計	653,401	-	115,305		768,706
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 907,380,701	4,601,414	4,805,081		△ 897,974,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額	907,380,701	0	0	△ 9,406,495	897,974,206
当期総利益	0	4,601,414	4,805,081	△ 9,406,495	0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	5,257,062,591	9,617,498,087	9,100,913,308		23,975,473,986
有価証券	2,700,000,000	-	-		2,700,000,000
前払費用	5,542,997	-	685,086		6,228,083
未収収益	21,843,069	-	6,327,284		28,170,353
未収金	59,763,426	-	-	△ 59,004,717	758,709
短期貸付金	-	-	645,750,000		645,750,000
その他の流動資産	489,928	-	-		489,928
流動資産合計	8,044,702,011	9,617,498,087	9,753,675,678	△ 59,004,717	27,356,871,059
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	21,178,686	-	3,737,414		24,916,100
減価償却累計額	△ 15,571,630	-	△ 2,747,931		△ 18,319,561
工具器具備品	77,804,860	-	12,507,211		90,312,071
減価償却累計額	△ 32,950,783	-	△ 5,060,621		△ 38,011,404
有形固定資産合計	50,461,133	-	8,436,073		58,897,206
2 無形固定資産					
ソフトウェア	37,636,803	-	1,812,138		39,448,941
電話加入権	13,000	-	-		13,000
無形固定資産合計	37,649,803	-	1,812,138		39,461,941
3 投資その他の資産					
投資有価証券	19,899,762,121	-	-		19,899,762,121
長期貸付金	-	-	25,000,000		25,000,000
敷金・保証金	50,766,281	-	8,958,755		59,725,036
寄託金	-	18,953,489,709	-		18,953,489,709
求償権	2,153,379,509	-	-		2,153,379,509
求償権償却引当金	△ 2,073,061,643	-	-		△ 2,073,061,643
その他の資産	11,099,100	-	1,817,488		12,916,588
投資その他の資産合計	20,041,945,368	18,953,489,709	35,776,243		39,031,211,320
固定資産合計	20,130,056,304	18,953,489,709	46,024,454		39,129,570,467
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	13,775,706,124	-	-		13,775,706,124
長期保証債務見返	6,739,089,001	-	-		6,739,089,001
保証債務見返合計	20,514,795,125	-	-		20,514,795,125
資産合計	48,689,553,440	28,570,987,796	9,799,700,132	△ 59,004,717	87,001,236,651
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	4,956,862	-	59,602,107	△ 59,004,717	5,554,252
未払費用	17,611,648	-	1,802,272		19,413,920
仮受金	1,578	-	-		1,578
前受収益	45,383,344	-	-		45,383,344
引当金					
賞与引当金	26,242,710	-	3,243,479		29,486,189
保証債務損失引当金	702,894,156	-	-		702,894,156
政府事業交付金	1,230,685,296	-	1,745,945		1,232,431,241
流動負債合計	2,027,775,594	-	66,393,803	△ 59,004,717	2,035,164,680
II 固定負債					
長期前受収益	64,581,318	-	-		64,581,318
引当金					
退職給付引当金	148,813,990	-	27,419,985		176,233,975
保証債務損失引当金	264,038,431	-	-		264,038,431
資産除去債務	9,652,302	-	1,703,879		11,356,181
固定負債合計	487,086,041	-	29,123,864		516,209,905
III 保証債務					
短期保証債務	13,775,706,124	-	-		13,775,706,124
長期保証債務	6,739,089,001	-	-		6,739,089,001
保証債務合計	20,514,795,125	-	-		20,514,795,125
負債合計	23,029,656,760	-	95,517,667	△ 59,004,717	23,066,169,710
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000		53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-		3,775,558,404
民間出資金	2,917,278,411	-	-		2,917,278,411
資本金合計	22,001,602,646	28,555,000,000	9,800,000,000		60,356,602,646
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	-	-		5,937,033
その他行政コスト累計額					
除売却差額相当累計額 (△)	△ 18,231,590	-	-		△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-		△ 12,294,557
III 利益剰余金又は繰越欠損金					
前中期目標期間繰越積立金	3,475,191,256	11,326,300	-	△ 61,703,475	3,424,814,081
積立金	195,397,335	60,082	-	△ 29,512,646	165,944,771
前期繰越欠損金	-	-	△ 100,622,616	100,622,616	0
当期末処分利益	0	4,601,414	4,805,081	△ 9,406,495	0
(うち当期総利益)	(0)	(4,601,414)	(4,805,081)	(△ 9,406,495)	(0)
利益剰余金又は繰越欠損金 (△) 合計	3,670,588,591	15,987,796	△ 95,817,535		3,590,758,852
純資産合計	25,659,896,680	28,570,987,796	9,704,182,465		63,935,066,941
負債純資産合計	48,689,553,440	28,570,987,796	9,799,700,132	△ 59,004,717	87,001,236,651

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。